
東京電力の防災支援の取り組みについて

～原子力災害時における住民避難等の支援～

2026年9月2日

東京電力ホールディングス株式会社
新潟本社

1. はじめに

■ 原子力災害時における住民避難等の防災支援の取り組み

- ✓ 原子力事業者は、安全の確保を大前提とした発電所の運営により、事故の未然防止に努めることを第一の責務とし、その上で、原子力災害が万一発生した場合には、事故の拡大防止や収束への対応、事故の発生や対応状況について通報連絡や公表等を実施します。
- ✓ 原子力災害時における住民等に対する防護措置（住民避難等）は、国や地方自治体が主体となり実施し、原子力事業者である当社・東京電力は、国等が取りまとめた「柏崎刈羽地域の緊急時対応」や新潟県と締結している「原子力防災に関する協力協定」に基づき、国や地方自治体と連携して住民避難等を円滑に実施するため人的・物的な支援を実施します。
- ✓ その他、「関係市町村へのリエゾン派遣」や「相談窓口の設置」等を実施します。

■ 緊急時対応における原子力事業者の主な支援

✓ PAZにおける支援

- 施設敷地緊急事態要避難者のうち、社会福祉施設の入所者や在宅の避難行動要支援者について、福祉車両等による避難（移動等）を支援
- 避難経由所の開設準備等を支援

✓ UPZにおける支援

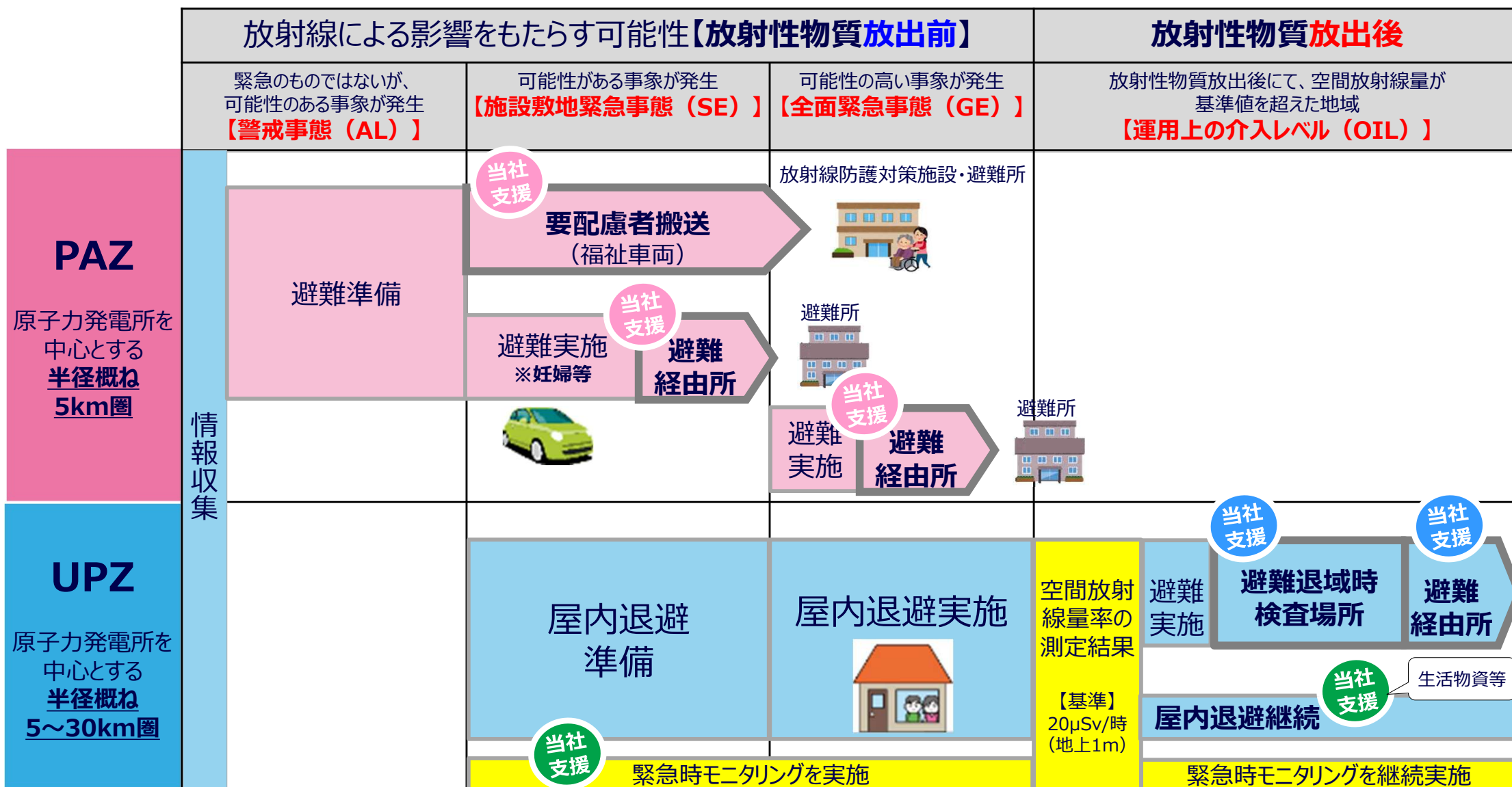
- 避難や一時移転の実施にあたり、一時集合場所の開設支援、避難退域時検査、安定ヨウ素剤の緊急配布補助、避難経由所の対応等を支援

✓ 資機材等の支援

- 環境放射線の測定に係る要員や放射線防護資機材等を供給して支援
- 生活物資の供給等を支援

2. 原子力災害時における住民避難等の流れ と 当社支援

- ✓ 当社は、事態の進展に応じた住民の防護措置を適切に実施するため、国や地方自治体と連携して、住民避難等の円滑な実施に資する人的・物的な支援を実施します。



3. 原子力災害時における主要な防災支援

■ 原子力災害の特殊性を踏まえた防災支援

- ✓ 当社は、原子力災害時における地方自治体からの支援要請等に最大限にお応えしていくことを前提とした上で、原子力事業者として特に原子力災害の特殊性（放射性物質や放射線の放出）に係る支援を重視しています。
- ✓ 原子力（放射線）に関する専門的な知識・技能を有する要員の確保や放射線測定機器等の専門資機材の整備・運用、ならびに事前の体制整備や訓練が特に肝要な支援を重点的に準備しています。

■ 原子力災害の特殊性に係る特に重要な支援

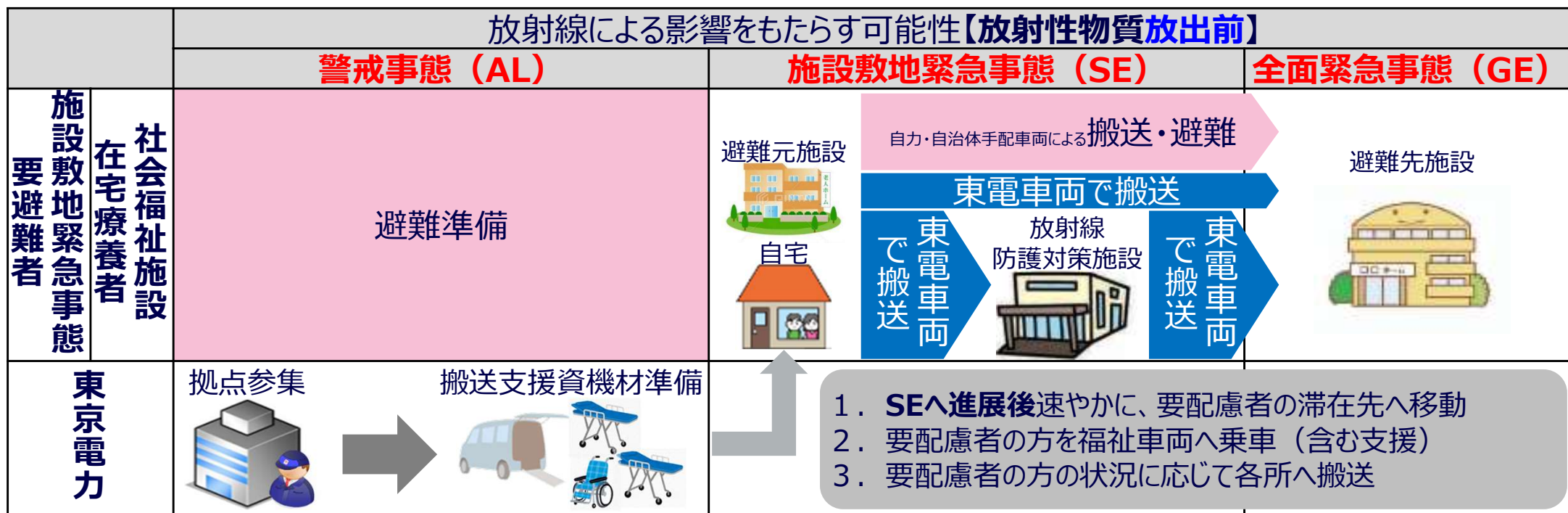
支援項目	主な支援内容
1. 要配慮者搬送支援（PAZ）	施設敷地緊急事態（SE）において、PAZの社会福祉施設の入所者や在宅の避難行動要支援者の避難を、福祉車両及び要員を派遣して支援
2. 避難退域時検査支援（UPZ）	UPZにおける避難や一時移転に際して、避難退域時検査の運営（検査や簡易除染等）に係る要員の派遣や資機材を提供して支援
3. 放射線防護資機材等支援	国内原子力事業者による相互協力体制を構築し、環境放射線の測定や放射線防護に係る要員の派遣や資機材を提供して支援
4. 緊急時モニタリング支援	環境放射線の測定に係る要員の派遣や資機材を提供し、緊急時モニタリング活動を支援

3.1 要配慮者搬送支援（1/2）

- ✓ 柏崎刈羽原子力発電所の緊急事態区分が施設敷地緊急事態（SE）に至った際、施設敷地緊急事態要避難者（※1）の一部の方（社会福祉施設の入所者 及び 在宅の避難行動要支援者）が、新潟県及びPAZ自治体からの指示に従い、あらかじめ定められた避難先施設もしくは近傍の放射線防護対策施設（※2）への避難を支援します。
- ✓ 当社の要配慮者搬送支援要員は、緊急事態区分進展に応じて支援活動を準備します。
 1. AL進展後、速やかに拠点へ参集して福祉車両（搬送支援車両）及び活動資機材を準備
 2. SE進展後、要配慮者の滞在先へ移動し、要配慮者（及び支援者・同行者）を福祉車両へ乗車
 3. 要配慮者の方の状況に応じて、各所（避難先施設・放射線防護対策施設）へ搬送

※1：医療機関の入院患者、社会福祉施設の入所者、在宅の避難行動要支援者のうち避難の実施に通常以上の時間がかかるもの、妊婦、授乳婦、乳幼児、乳幼児とともに避難する必要があるもの、安定ヨウ素剤を服用できないと医師が判断した者

※2：建物内の気圧を高め、放射性物質の侵入を防ぐ建物



3.1 要配慮者搬送支援 (2/2)

- ✓ 当社の要配慮者搬送支援要員（当社社員・グループ企業含めた約180名）に対し、介護技術・技能を有する専門家を社外講師として、介助等が必要な方々との応対や介護資機材等を扱う訓練を実施し、必要な知識・技能の維持・向上を継続的に実施しています。
- ・ 要配慮者の方に起立・着座していただく際の介助訓練
 - ・ 要配慮者の方をストレッチャーへ移乗させる訓練
 - ・ 各種車椅子（介助式、ティルト、リクライニング）の操作訓練
 - ・ 福祉車両への車椅子およびストレッチャーを乗降車させる訓練
 - ・ その他：当社要員の参集および搬送支援資機材の準備訓練、福祉車両の運転訓練



専門家（社外講師）によるレクチャー



ストレッチャーの乗車・降車



車椅子の乗車・降車



椅子からの立ち座り介助



ベッドからストレッチャーへの移乗

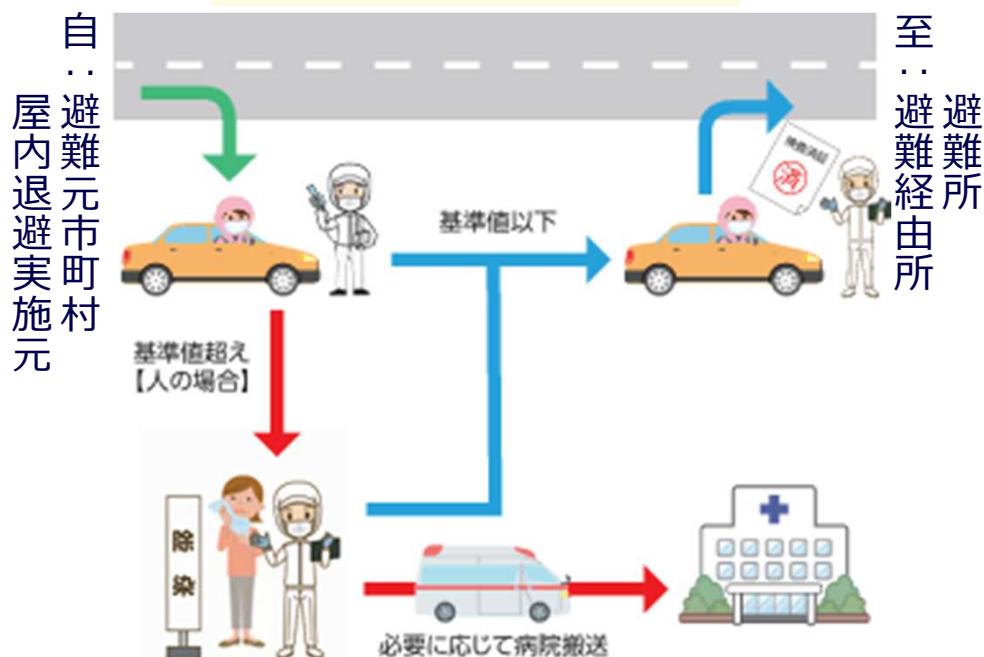


リクライニング車椅子操作

3.2 避難退域時検査支援（1/2）

- ✓ 事態の進展により発電所から放射性物質が放出された場合、UPZ内の空間放射線量率の測定結果が基準値を超えた地区の住民の方が避難や一時移転する際には、住民の方や乗車している車両に対して、放射性物質の付着状況（付着の程度や除染の要否）を確認するための検査を実施します。
- ✓ 検査は、屋内退避実施先（避難元）から避難経由所（避難先）へ向かう途中に設置する「避難退域時検査」場所で行います。
- ✓ 当社の支援要員は、避難退域時検査を円滑に進めるために各役割を分担して対応します。
 - ・ 放射性物質放出前に、新潟県近傍の当社施設に支援要員を参集させ、活動資機材等を準備
 - ・ 放射性物質放出後、開設指示のあった避難退域時検査場所へ移動
 - ・ 自治体職員や診療放射線技師等と共に検査場所の開設等を準備
 - ・ 避難や一時移転される住民の方や車両に対して、検査や検査結果に応じた簡易除染を実施

避難退域時検査の流れ



当社要員の役割	作業の内容
車両誘導	会場内における車両停止・進行等を誘導
ゲートモニタ測定	ゲートモニタによる車両への放射性物質付着状況を測定
記録	各検査箇所での測定結果の記入 検査結果の住民への説明
住民誘導	住民の案内・誘導
GM管測定	GMサーベイメータによる住民や車両の放射性物質付着状況を測定
安定ヨウ素剤 配付補助	医師・薬剤師による住民への安定ヨウ素剤の配付を補助
シンチレーション測定	会場内の基準線量を測定

3.2 避難退域時検査支援（2/2）

- ✓ 当社の避難退域時検査に係る支援要員に対し、机上講習および実動訓練を実施し、必要な知識・技能の維持・向上を継続的に実施しています。
 - ・ 避難退域時検査に係る全支援要員に対する机上講習（テキストや動画視聴）
 - ・ 支援実施時に班長を担う支援要員に対する実動訓練
 - 放射線測定機器（ゲートモニタ, GMサーベイメータ, シンチレーションサーベイメータ）の測定訓練
 - 車両の誘導訓練
 - 測定結果の記録訓練



ゲートモニタ操作訓練



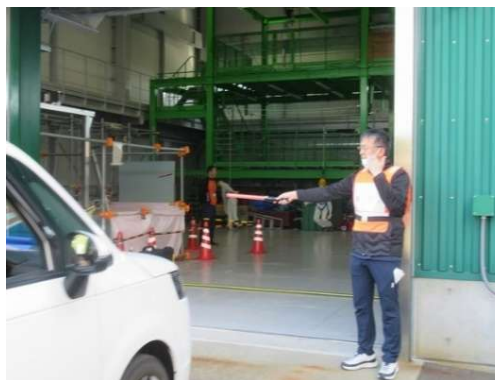
GMサーベイメータ測定訓練①



GMサーベイメータ測定訓練②



車両誘導訓練①



車両誘導訓練②



測定結果の記録訓練

3.3 放射線防護資機材等支援

- ✓ 当社は、原子力災害発生後の避難や一時移転等において、放射線防護資機材等が不足する場合に備え、国内原子力事業者と協力協定を締結し、国内原子力事業者と連携して放射線防護資機材等の確保・提供を行う体制を整備しています。
- ✓ また、柏崎刈羽原子力発電所との地理的近接性等を踏まえ、近隣の原子力事業者（東北電力、中部電力・北陸電力、日本原子力発電）とも相互協力体制を構築しています。

■ 原子力災害時における原子力事業者間協力協定（平成26年10月10日）

【協定事業者】

北海道電力、東北電力、東京電力ホールディングス、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、日本原子力発電、電源開発、日本原燃

【目的】

原子力災害時における原子力事業者間協力の円滑な実施を図り、原子力災害の拡大防止および早期復旧の一翼を担う。

【協力活動の範囲】

原子力災害時の周辺地域の環境放射線モニタリング及び周辺区域の汚染検査・汚染除去に関する事項について、協力要員の派遣・資機材の貸与その他の措置等

■ 原子力事業者間協力協定に基づく主な支援資機材

資機材	数量
GMサーベイメータ	360台
個人線量計	1,000個
全面マスク	1,000個
タイベックスーツ	30,000着



GMサーベイメータ



個人線量計



全面マスク



タイベックスーツ

3.4 緊急時モニタリング支援

- ✓ 施設敷地緊急事態において、国は緊急時モニタリングセンターを立ち上げ、原子力災害による環境中の放射線量や放射性物質の濃度を測定し、住民避難等の防護措置の実施判断に必要な情報を収集します。
- ✓ 当社は、同センターの指揮の下、要員および資機材等を提供し、国や地方公共団体と連携して緊急時モニタリング活動を支援します。

【人的支援】	【物的支援】
・オフサイトセンターへの要員派遣 (放射線班, 運営支援班) ・緊急時モニタリングセンターへの要員派遣 (環境放射線測定, 試料採取等のモニタリング活動)	・モニタリングポスト等（計9局）で周辺監視区域境界付近の放射線量等を測定 ・施設敷地緊急事態が発生した場合、可搬型モニタリングポストを設置して、敷地境界の放射線量を測定（計15台） ・放射線量、放射性物質濃度の測定装置や機材を搭載した放射線測定車等を配備（計3台） ・発電所およびその周辺の放射線量等を測定する可搬型放射線計測装置（各種サーベイメータ）  可搬型モニタリングポスト  放射線測定車 (モニタリングカー)  GMサーベイメータ

4. まとめ

- ✓ 当社は、新潟県と締結している「原子力防災に関する協力協定」や国が了承した「柏崎刈羽地域の緊急時対応」に基づき、住民避難を支援する要員や車両の確保等の協力体制を構築するとともに、新潟県原子力防災訓練への参加等を通じ、協力体制等の確認・改善に継続的に取り組んでいきます。

要配慮者の搬送支援

自治体からの要請に基づき社会福祉施設に入所する要配慮者等の移動を支援



福祉車両



訓練風景

避難退域時検査場所支援

避難退域時検査場所等の運営を支援



車両検査



住民検査

生活物資等の支援

事業所・本社等に備蓄している食料、生活物資等を支援

備蓄状況	
食料品	60,000食
飲料水	60,000 L
毛布	3,000枚

避難支援体制の構築

原子力災害時におけるPAZ/UPZ内の住民避難を支援するため、東京電力グループ全体で、

約2,500名の支援体制

原子力事業者間の協力協定により、他事業者からも要員・資機材等を支援

放射線防護資機材等支援

避難・一時移転等において、放射線防護資機材等を支援



緊急時モニタリング支援

緊急時モニタリングの測定等に協力
・可搬型モニタリングポスト
・モニタリングカー 等



県主催の防災訓練への参加

要員の力量・対応力の向上

